

令和4年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度9月補正予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年9月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第2号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		原子力安全対策課	4
	2 歳入歳出事項別明細書		6
3 節の明細		9	

【予算関係以外】 (議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第9号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	消防防災課	10

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第2号	令和3年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	危機管理政策課 危機対策・情報課 原子力安全対策課	11

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
原子力安全対策課	542,866	200,000	742,866			200,000		
合計	2,080,239	200,000	2,280,239			200,000		

説明

(原子力安全対策課)

- ・ (新) 鳥取県原子力防災対策基金事業
- ・ (新) 原子力防災対策交付金

令和4年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

原子力安全対策課 (内線: 7873)

1 目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県原子力防災対策基金事業	0	160,000	160,000			160,000		中国電力株式会社からの拠出金
トータルコスト	0	160,789	160,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	基金管理事務				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>島根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図るため、「島根原子力発電所に係る原子力防災に関する財源協力協定」に基づき、新たに中国電力株式会社から受け入れる拠出金を鳥取県原子力防災対策基金に積み立てる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>①基金名 鳥取県原子力防災対策基金</p> <p>②積立額 160,000 千円 (令和4年度に本県が実施する島根原子力発電所の原子力防災対策に係る人件費などの所要額)</p> <p>③基金設置目的 ○島根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図る。</p> <p>3 事業目標・取り組み状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根原子力発電所に係る原子力防災対策については、周辺自治体である鳥取県においても、立地自治体と同様に、県民の安心安全を守るため、避難計画の策定や防災資機材の整備などの実施の責務が課されている。 ・これに要する経費については、本来は国の責任において財源措置が行われるべきものであるが、国に対して繰り返し強く要望しているものの、人件費等について適切な措置が実現していない。 ・国の財源措置が行われないものについては、これまで中国電力の理解を得て、平成27年度、平成29年度及び令和元年度に中国電力からの寄付金を基金に積み立て、事業を実施してきたが、本来であれば、恒久的な財源措置がなされるべきであることから、国による適切な恒久的財源措置が得られるまでの財源負担について、中国電力に費用負担の申し入れを行った結果、令和4年7月6日に「島根原子力発電所に係る原子力防災に関する財源協力協定」を締結した。 ・国に対しては、引き続き必要な財源を措置するよう求めていく。 								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課 (内線: 7873)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新)原子力防災対策交付金	0	40,000	40,000			(基金繰入金) 40,000																				
トータルコスト	0	40,789	40,789	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係先との連絡調整、交付金事務																						
工程表の政策内容	-																									
事業内容の説明				【「鳥取県原子力防災対策基金」充当事業】																						
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>中国電力からの拠出金を財源として、島根原子力発電所の緊急時防護措置準備区域（UPZ）圏内である米子市及び境港市に交付金を交付し、両市における原子力防災対策の円滑な実施を図る。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p>米子市及び境港市への交付金の交付</p> <table border="1"> <tr> <td>交付金の額</td> <td colspan="8">20,000 千円×2市</td> </tr> <tr> <td>交付金の使途</td> <td colspan="8">島根原子力発電所の原子力防災対策に要する経費</td> </tr> </table>									交付金の額	20,000 千円×2市								交付金の使途	島根原子力発電所の原子力防災対策に要する経費							
交付金の額	20,000 千円×2市																									
交付金の使途	島根原子力発電所の原子力防災対策に要する経費																									
<p>3 事業目標・取り組み状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度、平成29年度及び令和元年度に、両市に対して、鳥取県原子力防災対策基金を財源に交付金の交付を行っているところである。 令和4年7月6日に締結した「島根原子力発電所に係る原子力防災に関する財源協力協定」には、中国電力が負担する範囲に米子市及び境港市が実施するものも含まれることから、引き続き、両市に対して交付金を交付する。 																										

令和4年度一般会計補正予算(第4号)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
				うち危機管理局					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	635,679	123	635,802	39,124		39,124	39,124		39,124
2 給料	3,078,577		3,078,577	167,112		167,112	167,112		167,112
3 職員手当等	4,983,179		4,983,179	92,225		92,225	92,225		92,225
4 共済費	1,135,591		1,135,591	62,954		62,954	62,954		62,954
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	5,424		5,424						
7 報償費	311,446		311,446	7,810		7,810	7,810		7,810
8 旅費	236,104		236,104	16,534		16,534	16,534		16,534
費用弁償	39,084		39,084	1,671		1,671	1,671		1,671
普通旅費	148,299		148,299	8,298		8,298	8,298		8,298
特別旅費	48,721		48,721	6,565		6,565	6,565		6,565
9 交際費	2,900		2,900	100		100	100		100
10 需用費	571,211		571,211	101,777		101,777	101,777		101,777
11 役務費	637,760		637,760	85,325		85,325	85,325		85,325
12 委託料	6,333,260	107,289	6,440,549	710,545		710,545	710,545		710,545
13 使用料及び賃借料	1,106,706		1,106,706	50,867		50,867	50,867		50,867
14 工事請負費	2,839,624		2,839,624	543,241		543,241	543,241		543,241
15 原材料費	565		565						
16 公有財産購入費									
17 備品購入費	82,569		82,569	33,659		33,659	33,659		33,659
18 負担金、補助及び交付金	10,787,400	146,660	10,934,060	125,776	40,000	165,776	125,776	40,000	165,776
19 扶助費	900		900						
20 貸付金									
21 補償、補填及び賠償金	1,800		1,800						
22 償還金、利子及び割引料	170,200		170,200						
23 投資及び出資金									
24 積立金	826,681	160,000	986,681		160,000	160,000		160,000	160,000
25 寄附金	30,800		30,800						
26 公課費	356		356	356		356	356		356
27 繰出金	10,000		10,000						
予備費									
計	33,789,232	414,072	34,203,304	2,037,405	200,000	2,237,405	2,037,405	200,000	2,237,405
財源内訳									
国庫支出金	5,162,289	28,010	5,190,299	558,521		558,521	558,521		558,521
地方債	2,239,000	80,000	2,319,000	368,000		368,000	368,000		368,000
その他	1,913,754	200,000	2,113,754	54,925	200,000	254,925	54,925	200,000	254,925
一般財源	24,474,189	106,062	24,580,251	1,055,959		1,055,959	1,055,959		1,055,959

令和4年度一般会計補正予算(第4号)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
	うち危機管理局								
	6項 防災費								
	1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費			3目 消防学校費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	38,667		38,667	457		457			
2 給料	167,112		167,112						
3 職員手当等	92,225		92,225						
4 共済費	62,954		62,954						
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費	3,413		3,413	2,410		2,410	1,987		1,987
8 旅費	11,412		11,412	3,305		3,305	1,817		1,817
費用弁償	1,496		1,496	121		121	54		54
普通旅費	5,813		5,813	2,085		2,085	400		400
特別旅費	4,103		4,103	1,099		1,099	1,363		1,363
9 交際費	100		100						
10 需用費	37,435		37,435	51,184		51,184	13,158		13,158
11 役務費	52,871		52,871	29,779		29,779	2,675		2,675
12 委託料	448,654		448,654	253,827		253,827	8,064		8,064
13 使用料及び賃借料	45,108		45,108	3,762		3,762	1,997		1,997
14 工事請負費	495,773		495,773				47,468		47,468
15 原材料費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費	31,729		31,729	761		761	1,169		1,169
18 負担金、補助及び交付金	110,259	40,000	150,259	15,484		15,484	33		33
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料									
23 投資及び出資金									
24 積立金		160,000	160,000						
25 寄附金									
26 公課費	124		124	58		58	174		174
27 繰出金									
予備費									
計	1,597,836	200,000	1,797,836	361,027		361,027	78,542		78,542
財源内訳	国庫支出金	551,996		551,996	6,525		6,525		
	地方債	335,000		335,000			33,000		33,000
	その他	35,553	200,000	235,553	9,016		10,356		10,356
	一般財源	675,287		675,287	345,486		35,186		35,186

令和4年度一般会計補正予算(第4号)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	危機管理局計		
	補正前	補正額	補正後
1 報酬	41,184		41,184
2 給料	186,102		186,102
3 職員手当等	101,919		101,919
4 共済費	69,722		69,722
5 災害補償費			
6 恩給及び退職年金			
7 報償費	7,865		7,865
8 旅費	17,195		17,195
費用弁償	1,942		1,942
普通旅費	8,688		8,688
特別旅費	6,565		6,565
9 交際費	100		100
10 需用費	102,230		102,230
11 役務費	85,972		85,972
12 委託料	713,559		713,559
13 使用料及び貸借料	51,359		51,359
14 工事請負費	543,241		543,241
15 原材料費			
16 公有財産購入費			
17 備品購入費	33,659		33,659
18 負担金、補助及び交付金	125,776	40,000	165,776
19 扶助費			
20 貸付金			
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料			
23 投資及び出資金			
24 積立金		160,000	160,000
25 寄附金			
26 公課費	356		356
27 繰出金			
予備費			
計	2,080,239	200,000	2,280,239
財源内訳			
国庫支出金	558,521		558,521
地方債	368,000		368,000
その他	64,113	200,000	264,113
一般財源	1,089,605		1,089,605

節 の 明 細

	項	目		金額(千円)等
2 款	総務費			
	6 項	防災費		
		1 目	防災総務費	
			負担金、補助 及び交付金	40,000
			積立金	160,000
			・鳥取県原子力防災対策交付金	
			・鳥取県原子力防災対策基金積立金	

<p>条 例 名 等</p>	<p>損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する消防防災ヘリコプターの活動中の事故による損害賠償について和解し、及び損害賠償の額を定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概 要 （1）和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>（2）和解の要旨 県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金282,480円を支払うものとする。</p> <p>（3）事故の概要 ア 事故発生年月日 令和4年6月13日</p> <p>イ 事故発生場所 米子市流通町1350番地 鳥取県消防学校敷地内</p> <p>ウ 事故の状況 消防防災ヘリコプターでの山岳救助事案の活動中、飛行場外離着陸場に離着陸した際、回転翼によって生じた風により小石等が舞い上がり、敷地内に駐車していた和解の相手方所有の軽乗用自動車に衝突し、同車両が破損したものである。</p>

令和3年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

危機管理局

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	分担金及び 負担金	その他	地方債	
				円	円	円	円	円	円	円	円
2 総務費	6 防災費	広域支援体制整備総合事業費	危機管理政策課	14,720,000	10,700,000		4,994,000				5,706,000
		地域衛星通信ネットワーク更新事業費	危機対策・情報課	43,078,000	43,078,000				43,000,000	78,000	
		震度情報ネットワークシステム機能強化事業費	危機対策・情報課	400,000,000	400,000,000		200,500,000			199,000,000	500,000
		原子力防災対策事業費	原子力安全対策課	455,498,000	13,794,000		13,794,000				
危機管理局 合計				913,296,000	467,572,000		219,288,000		242,000,000	6,284,000	